

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【事業年度】	第31期(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
【会社名】	株式会社サッポロドラッグストア
【英訳名】	S A P P O R O D R U G S T O R E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 睦浩
【本店の所在の場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011)771 - 8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高野 徹朗
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011)771 - 8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高野 徹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	39,410,114	41,120,807	37,092,726	44,171,410	46,868,991
経常利益 (千円)	328,876	725,030	724,588	1,052,886	1,125,857
当期純利益 (千円)	135,278	337,462	330,619	564,422	578,191
包括利益 (千円)	—	—	—	564,419	579,830
純資産額 (千円)	3,122,900	3,362,046	3,625,722	4,136,177	4,626,064
総資産額 (千円)	17,496,422	17,907,653	18,621,290	19,581,577	20,022,804
1 株当たり純資産額 (円)	234,100.50	259,377.15	282,179.39	3,219.07	3,600.33
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	10,140.81	25,691.83	25,635.38	439.27	449.99
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.8	18.8	19.5	21.1	23.1
自己資本利益率 (%)	4.38	10.41	9.50	14.54	13.20
株価収益率 (倍)	8.23	5.54	6.09	5.49	8.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,712	1,306,665	1,248,208	759,520	1,246,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,340,950	595,544	517,871	332,457	1,431,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,892,150	350,458	478,349	689,107	151,935
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	898,536	1,259,200	1,511,187	1,249,143	911,936
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	510 (700)	528 (673)	542 (700)	571 (766)	592 (836)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第27期及び第28期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期から第31期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年 8 月16日付で、普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

4 第29期は、決算期変更により平成22年 4 月 1 日から平成23年 2 月15日までの10.5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	39,410,114	41,425,771	37,237,707	44,202,735	46,869,591
経常利益 (千円)	310,223	727,157	723,667	1,050,436	1,147,448
当期純利益 (千円)	141,887	353,643	334,892	562,694	599,643
資本金 (千円)	439,589	439,589	439,589	439,589	439,589
発行済株式総数 (株)	13,340	13,340	13,340	1,334,000	1,334,000
純資産額 (千円)	3,080,665	3,335,992	3,603,941	4,112,668	4,624,006
総資産額 (千円)	17,419,216	17,877,148	18,607,681	19,557,699	20,020,812
1株当たり純資産額 (円)	230,934.43	257,367.12	280,484.19	3,200.77	3,598.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4,000 (—)	4,000 (—)	4,200 (—)	70 (—)	70 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10,636.24	26,923.74	25,966.66	437.93	466.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	18.7	19.4	21.0	23.1
自己資本利益率 (%)	4.66	11.02	9.65	14.58	13.73
株価収益率 (倍)	7.85	5.29	6.01	5.51	7.78
配当性向 (%)	37.6	14.9	16.2	16.0	15.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	152 (137)	266 (270)	439 (523)	565 (754)	592 (836)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期及び第28期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期から第31期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年8月16日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

4 第29期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。

2 【沿革】

当社は昭和47年12月、富山睦浩が医薬品・化粧品等の販売を目的として、札幌市西区（現手稲区）に個人商店「サッポロドラッグストア」を創業いたしました。

その後、業容の拡大に伴い、昭和58年4月に法人組織「株式会社サッポロドラッグストア」を設立いたしました。
なお、当社設立以降の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年4月	株式会社サッポロドラッグストア(資本金10,000千円、札幌市北区太平三条四丁目23番地57)設立
昭和63年12月	道南地区に(「朝里店」：北海道小樽市)出店
平成元年1月	本社を札幌市北区太平三条一丁目2番18号に移転
平成3年10月	発注業務の効率化のため、E O S (オンライン受発注システム)を導入
平成5年10月	札幌市以外の道央地区に(「登別店」：北海道登別市)出店
平成8年10月	P O S (販売時点情報管理システム)レジを導入
平成9年2月	道北地区に(「士別店」：北海道士別市)出店
平成9年11月	道東地区に(「池田店」：北海道中川郡池田町)出店
平成11年11月	株式会社ニッドとボランタリーチェーン加盟契約を締結
平成12年4月	ドラッグストア店舗内に食品の97円均一コーナーを展開
平成12年12月	100%出資子会社 株式会社サッポロドラッグサポート(札幌市北区、資本金10,000千円)を設立
平成14年3月	株式会社サッポロドラッグサポートと薬事法における薬種商販売業についての販売委託契約を締結
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	株主優待制度の新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	業務効率化のため、石狩市に物流センター稼働
平成20年12月	道内最大級のメガドラッグ「屯田店」「中の島店」出店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所「JASDAQ(現 大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」)に上場
平成22年6月	日本流通産業株式会社とボランタリーチェーン加盟契約を締結
平成22年11月	札幌証券取引所に株式を重複上場

3 【事業の内容】

当社グループは、お客さまの健康で快適な生活をサポートすることが、我々の使命と受け止め、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げております。

今日、ドラッグストアを取り巻く環境は、医薬分業の拡大、規制緩和、少子高齢化、セルフメディケーションなど急速な変化が起こっております。

このような中、新たな環境の変化や市場のニーズに応えるべく当社グループのビジネスモデルである『地域特性や周辺環境・顧客嗜好に適合した事業展開』を実践し、企業価値の向上や収益基盤の構築を目指しております。

そのために、当社グループでは、複数の店舗フォーマットによる出店を行い、

- 地域ニーズに合わせた出店ができる優位性を活かす
- 同業他社に無い、特徴ある店舗フォーマットで差別化を行う

を実践し、更なる成長を目指しております。

(1) 主なセグメントの内容

次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ドラッグストア事業

医薬品・化粧品を中心とした健康および美容に関する各種の商品を中心として、日用雑貨・食品などの最寄りの商品を販売するドラッグストア店舗を展開する事業であります。

主に以下の商品の販売をしております。

- ・ヘルスケア・・・医薬品、健康食品、医療用品など
- ・ビューティーケア・・・ヘアケア、スキンケア、化粧品など
- ・ホームケア・・・日用消耗品、家庭用品、ベビー用品など
- ・フード・・・食品、米、酒類、パンなど
- ・調剤・・・調剤
- ・その他・・・ペット用品など

調剤薬局事業

医師や歯科医師などから発行された処方箋に基づき医薬品を調剤する薬局を展開する事業であります。

なお、ドラッグストア店舗に併設する調剤薬局は、ドラッグストア事業として取り扱っております。

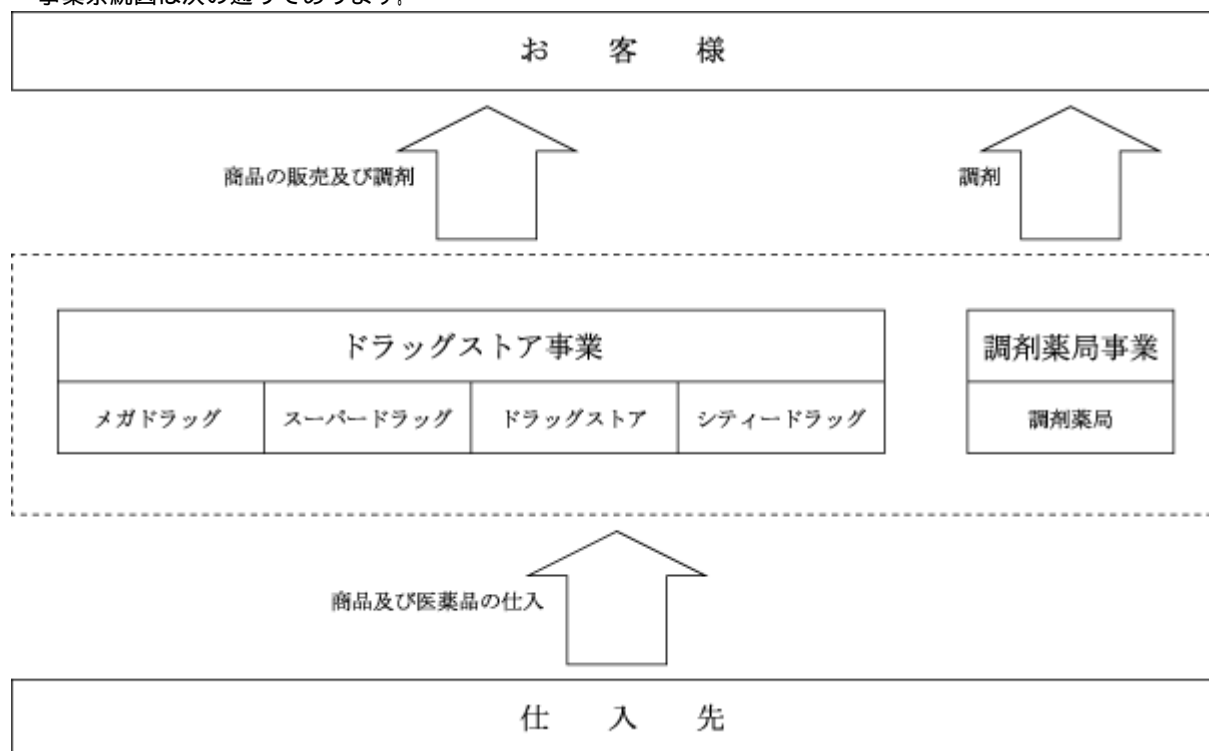
(2) 店舗フォーマット

当社グループの店舗フォーマットは以下のとおりであります。

平成25年2月15日現在

セグメント	店舗フォーマット	店舗面積	特徴等	店舗数
ドラッグストア事業	メガドラッグ	350～700坪	ヘルスケア・ビューティーケア等の専門性と食品・酒等のディスカウントの融合がなされている	5店舗
	スーパードラッグ	250～350坪	ヘルスケア・ビューティーケアの他にも、食品・酒・日用雑貨の強化がなされている	47店舗
	ドラッグストア	150～250坪	ヘルスケア・ビューティーケアの他にも、日用雑貨・食品(飲料・菓子類中心)を取り扱う	66店舗
	シティードラッグ	50～150坪	ヘルスケア・ビューティーケア中心に取り扱う	7店舗
調剤薬局(事業)		-	かかりつけ薬局を目指し、幅広く医療機関の処方箋を受け付け、安心安全、スピーディーを基本に、患者さま目線で対応を心がけている	10店舗

事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サッポロドラッグサポート	札幌市北区	10,000	ドラッグストア事業	100.0	不動産賃貸・役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月15日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	418(779)
調剤薬局事業	39(26)
全社(共通)	135(31)
合計	592(836)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月15日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
592(836)	32.9	6.5	4,268

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	418(779)
調剤薬局事業	39(26)
全社(共通)	135(31)
合計	592(836)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 U A ゼンセン同盟サッポロドラッグストアユニオン
- 上部団体名 U A ゼンセン同盟
- 結成年月日 平成18年12月18日
- 組合員数 1,538人(平成25年2月15日現在)
- 労使関係 労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調が見られ、平成24年12月の政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）により円安・株価回復傾向が顕著となりましたが、欧州債務危機による海外経済の低迷や原子力発電所停止による全国的な電力供給問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが属しますドラッグストア業界におきましても、消費者の節約志向と小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、その他事業を展開しており、当連結会計年度におきましては、ドラッグストア5店舗（スーパードラッグ2店舗、ドラッグストア3店舗）、調剤薬局1店舗を新たに出店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア5店舗（シティドラッグ2店舗、ドラッグストア3店舗）、調剤薬局2店舗を閉店し、平成25年2月15日現在の店舗数は135店舗となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（ドラッグストア事業）

ドラッグストア事業におきましては、お客様に選ばれる店づくりの一環として、買いやすい売場づくりのための改装を6店舗実施（うち、増床を伴う改装は5店舗）するとともに、お客様に満足いただけるサービスを提供するための従業員教育を積極的に実施しました。

販売面では、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指した定番価格の見直しや月間特売価格の拡充を行い、毎日安心してお買い物いただけることによる新規顧客の増加とリピーターの確保に努めました。

コスト面では、ローコスト運営を推進するため、販促ポイントを利用したセールを積極的に展開し、チラシの削減を図るとともに、業務効率の改善を行うための自動発注システムの導入を、タスクチームを拡充して積極的に推進しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は447億21百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は10億17百万円（同16.1%増）となりました。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、処方日数の長期化に伴う処方箋単価の上昇などにより、売上高20億6百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、平成24年4月の薬価改定等の影響もあり、営業利益1億10百万円（同37.7%減）となりました。

（その他事業）

不動産賃貸業が主たる事業である、その他事業は、売上高1億40百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益45百万円（同12.1%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は468億68百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は11億72百万円（同7.2%増）、経常利益は11億25百万円（同6.9%増）、当期純利益は5億78百万円（同2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億37百万円減少し、当連結会計年度末には、9億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得額は12億46百万円であり、前連結会計年度に比べて4億86百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が3億42百万円増加したものの、仕入債務の増加額が3億5百万円増加、たな卸資産の増加額が2億64百万円減少したことなどによります。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は14億31百万円であり、前連結会計年度に比べて10億99百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の取得による支出が1億3百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が2億44百万円、預り保証金の返還による支出が4億30百万円それぞれ増加し、預り保証金の受入による収入が4億74百万円減少したことなどによります。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出額は1億51百万円であり、前連結会計年度に比べて5億37百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度に比べ、長期借入金の返済による支出が1億48百万円増加したものの、短期借入金の純増額が4億50百万円、長期借入れによる収入が3億円それぞれ増加したことなどによります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日）	前年同期比（％）
ドラッグストア事業	34,476,013	105.6
調剤薬局事業	1,373,060	101.1
報告セグメント計	35,849,073	105.4
その他	82,957	115.2
合計	35,932,031	105.4

(注) 1 その他の区分は、不動産事業などであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

なお、下表中の「調剤」には、セグメント上の「調剤薬局事業」の仕入実績のほか、調剤併設店舗内の調剤薬局の仕入実績を含んでおります。

分類		当連結会計年度（千円） （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日）	前年同期比（％）
商品	ヘルスケア	5,350,265	103.2
	ビューティーケア	7,337,972	105.2
	ホームケア	6,780,697	106.3
	フード	14,105,217	106.2
	調剤	1,643,726	105.3
	その他	631,194	99.7
	小計	35,849,073	105.4
不動産賃貸料原価		82,957	115.2
合計		35,932,031	105.4

(注) 1 その他の主な内容は、ペット用品などであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日）	前年同期比（％）
ドラッグストア事業	44,721,634	106.3
調剤薬局事業	2,006,801	102.0
報告セグメント計	46,728,435	106.1
その他	140,555	112.7
合計	46,868,991	106.1

- (注) 1 その他の区分は、不動産事業などであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

なお、下表中の「調剤」には、セグメント上の「調剤薬局事業」の売上高のほか、調剤併設店舗内の調剤薬局の売上高を含んでおります。

分類		当連結会計年度（千円） （自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日）	前年同期比（％）
商品	ヘルスケア	8,524,805	103.3
	ビューティーケア	10,222,140	106.0
	ホームケア	8,223,424	107.1
	フード	16,527,761	107.4
	調剤	2,384,784	105.6
	その他	845,518	101.7
小計		46,728,435	106.1
不動産賃貸料		140,555	112.7
合計		46,868,991	106.1

- (注) 1 その他の主な内容は、ペット用品などであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する、ドラッグストア業界は、異業種からの参入や統合・再編成の動きをはじめ小売業全体を巻きこんだ出店競争、価格競争など競合がますます激化するものと思われます。

競合、競争が激化する反面、社会情勢といったしましては、急速に進む高齢化や医薬分業の進展、セルフメディケーションの更なる浸透など、ドラッグストアの社会的役割は今後もより大きなものとなっていくと考えております。このような社会情勢は、当社グループの成長にプラスとなると考えており、業績向上のために「お客様のニーズにあった店づくり」、「人材の確保と育成の徹底」、「ローコストオペレーションの実現」、「経営基盤の強化と経営効率の向上」につとめてまいります。

また、コンプライアンス経営の徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、ステークホルダー、社会から信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

主なものは以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長

出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超となる新規出店及び既存店増床を行う場合、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

したがって、物件の確保や上記審査の進捗状況等によりましては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

消費税に関する規制等について

消費税率の引上げを含む今後の税制改正や社会保障制度の見直し等の動向によりましては、個人消費の冷え込みによる売上高の減少や制度変更への対応に伴う費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に調剤薬局事業におきましては、社会保険診療に関する調剤売上は、消費税法上非課税となりますが、一方で、医薬品の仕入には消費税が課税されており、当社グループが負担することとなる消費税を販売費及び一般管理費にて計上しております。

過去、消費税率の引上げ分は薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医療制度の改革について

近年、各種の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。

平成21年6月に施行された「改正薬事法」により、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となっております。これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、異業種参入により競争が激化しております。

また、平成25年1月の一般用医薬品のインターネット販売を一律に規制する厚生労働省令を違法とする最高裁判決により、更なる規制緩和に向けた動きが注目されております。

今後とも、一般用医薬品の販売に対し、新規参入が増加するものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤報酬及び薬価基準の改定について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も、健康保険法に定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループの調剤薬局におきましては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。また、調剤過誤を防止すべく交差鑑査体制及び服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。なお、万一来備え、調剤薬局全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることになった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗の運営には「薬剤師」「登録販売者」等の資格者の配置が義務付けられております。

したがって、これらの資格者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループは、北海道全域に拠点をもっておりますが、道央地区に出店が集中しております。したがって、この地域において大規模災害が発生した場合には、店舗の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品の安全性について

近年消費者の安全・安心に対する要求が一層高まっています。お客様の信頼を高めるため品質管理、商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後、品質問題等により商品の生産、流通に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) P B (プライベートブランド)商品について

当社グループでは、P B商品の開発・販売を行っております。商品開発にあたっては、品質の管理チェック、外装・パッケージ等の表示・表現の適正さについて、各種関連法規・安全性・責任問題等、多角的な視点から適正化を行っております。しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報を保有しており、これらの情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれております。

これらの情報の取り扱いについては、社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、顧客個人への損害賠償の発生や、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債及び金利動向の影響について

当社グループは、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しておりますが、当社の主な借入金の調達先は地方銀行、都市銀行などの大手金融機関であり、取引関係は安定しております。

総資産に対する期末有利子負債の比率は44.6%(平成25年2月期)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候による影響について

当社グループのドラッグストア店舗は、天候状況により消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損処理について

店舗等で収益性が低下した場合、固定資産の減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ボランティアチェーン加盟契約

契約先	契約締結会社	契約内容	契約期間
株式会社ニッド	(株)サッポロドラッグストア	ニッドプライベートブランド商品等の仕入専用発注機（NIDEOS）の使用 など	平成11年11月1日より1年間（以降1年毎の自動更新）
日本流通産業株式会社	(株)サッポロドラッグストア	共同仕入商品及びニチリウプライベートブランド商品の仕入など	平成22年6月21日より2年間（以降2年毎の自動更新）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年2月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒引当金、賞与引当金、ポイント引当金、退職給付引当金及び繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的な基準により判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がございます。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は468億68百万円（前期比6.1%増）となりました。新規出店6店舗による売上増が主な要因であります。なお、既存店見直しの中で7店舗の閉店を行いました。

また、商品分類別では、ヘルスケア85億24百万円、ビューティーケア102億22百万円、ホームケア82億23百万円、フード165億27百万円、調剤23億84百万円、その他8億45百万円、不動産賃貸料1億40百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、チラシのコマ数や掲載価格などの内容をコントロールすることで特売価格での売上比率を下げ、さらに自社PBの積極展開により、前年同期並みの24.1%を確保し、113億4百万円（前期比5.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、101億31百万円（売上構成比21.6%）となりました。この主な要因は、6店舗新設、5店舗改装したことによる経費の増加、将来の300店舗体制に向けた組織強化及び自動発注システム等への投資などによります。

営業利益、経常利益

上記の結果、営業利益は11億72百万円（前期比7.2%増）、経常利益は11億25百万円（前期比6.9%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、固定資産の減損会計適用による減損損失20百万円、法人税等合計4億47百万円などにより、5億78百万円（前期比2.4%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、0.1%減少し、72億32百万円となりました。その主な要因は、新規出店などにより商品が2億75百万円増加したものの、資金効率の改善を行い現金及び預金が3億37百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、3.6%増加し、127億89百万円となりました。その主な要因は、新規出店などにより有形固定資産が2億54百万円、敷金が1億65百万円それぞれ増加したことなどによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2.3%増加し、200億22百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1.8%増加し、95億26百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億78百万円、未払法人税等が1億5百万円それぞれ減少したものの、買掛金が2億66百万円、短期借入金が50百万円それぞれ増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3.6%減少し、58億70百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億12百万円増加したものの、その他が4億39百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、0.3%減少し、153億96百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、11.8%増加し、46億26百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当により89百万円減少したものの、利益剰余金が当期純利益により5億78百万円増加したことなどによりです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、経営成績及び財政状態の現状を踏まえて、P B 商品売上の拡大、仕入業者の見直し・商品供給体制の効率化を通じた売上総利益率の向上及びコストコントロール技術の向上により、収益構造の改善に注力したいと考えております。販売面では、地域に密着した店舗を目指すとともに、セルフメディケーション意識の高まりに応えるべく、その地域の暮らしに根ざした店舗展開を行ってまいります。これらのことから計画達成の実現を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ、3億37百万円減少し、当連結会計年度末には、9億11百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益などの営業活動によるキャッシュ・フローにより12億46百万円の資金を獲得したものの、新規出店などの投資活動によるキャッシュ・フローにより14億31百万円、借入金返済などの財務活動によるキャッシュ・フローにより1億51百万円支出したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、異業種からの参入や統合・再編成の動きをはじめ小売業全体を巻きこんだ出店競争、価格競争など競合がますます激化すると思われます。競合、競争が激化する反面、社会情勢といたしましては、急速に進む高齢化や医薬分業の進展などにより、セルフメディケーションの受け皿としてドラッグストアの果たす役割がますます大きくなるものと考えております。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、地域密着型の積極的な出店および既存店舗の改装を推進し、お客さまに支持される商品の品揃えを商品政策の基軸におくとともに、ローコストオペレーションによる収益基盤を強化し経営効率の向上につとめてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は12億10百万円で、その主なものは、ドラッグストア事業の新規5店舗の出店などによるものであります。

なお、上記金額には差入保証金・敷金を含んでおります。また、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月15日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
円山店 (札幌市中央区) ほか札幌市37店舗	ドラッグストア 事業	1,216,461	109,319	3,346,329 (27,994.22)	395,097	1,162	5,068,370	146 (264)
岩見沢店 (北海道岩見沢市) ほか札幌市以外の道 央25店舗	ドラッグストア 事業	439,976	85,443	385,686 (15,496.54)	127,673	1,175	1,039,955	80 (160)
留萌店 (北海道留萌市) ほか道北8店舗	ドラッグストア 事業	119,819	22,476	799 (360.01)	23,740	—	166,835	24 (50)
帯広東店 (北海道帯広市) ほか道東29店舗	ドラッグストア 事業	330,553	57,897	142,823 (2,335.78)	157,942	—	689,216	88 (172)
函館日の出店 (北海道函館市) ほか道南21店舗	ドラッグストア 事業	235,346	80,851	249,896 (3,733.29)	110,211	—	676,306	80 (133)
ファミリー薬局曙店 (札幌市手稲区) ほか9店舗	調剤薬局事業	98,103	15,807	17,823 (452.58)	6,498	2,392	140,625	39 (26)
賃貸用不動産 (北海道内)	その他	450,279	408	617,503 (6,280.82)	—	—	1,068,192	—
本部 (札幌市北区)	総括業務	140,974	22,439	114,955 (2,000.01)	26,637	85,491	390,499	135 (31)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び車両運搬具等であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント名称の「その他」は、不動産事業であります。

3 従業員数は就業人員であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 連結会社以外から賃借している設備(リース資産を含む)として以下のものがあります。

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	賃借面積(m ²)		年間賃借料 (千円)
		建物	土地	
円山店 (札幌市中央区) ほか札幌市28店舗	ドラッグストア 事業	22,839.69	5,517.23	462,044
岩見沢店 (北海道岩見沢市) ほか札幌市以外の道央23店舗	ドラッグストア 事業	23,954.63	—	358,082
留萌店 (北海道留萌市) ほか道北8店舗	ドラッグストア 事業	8,332.69	2,715.60	142,305
帯広東店 (北海道帯広市) ほか道東29店舗	ドラッグストア 事業	25,187.40	9,725.87	394,540
函館日の出店 (北海道函館市) ほか道南19店舗	ドラッグストア 事業	17,978.14	—	278,436
ファミリー薬局曙店 (札幌市手稲区) ほか9店舗	調剤薬局事業	768.99	—	40,563
本部 (札幌市北区)	総括業務	559.64	—	8,010

工具、器具及び備品等で連結会社以外から賃借している設備につきましては、契約件数も多く、内容も多岐に渡るため、上表に含めておりません。なお主な工具、器具及び備品等のリースは次のとおりであります(単位が一律でないため、数量の記載は省略しております)。

内容	主なリース期間(年)	年間リース料(千円)
店舗備品等	5	11,345

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年2月15日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(提出会社) 麻生北35条店	札幌市 北区	ドラッグ ストア事業	店舗	189,729	60,179	自己資金 及び借入金	平成25年 1月	平成25年 4月	800
(提出会社) 山鼻南14条店	札幌市 中 央区	ドラッグ ストア事業	店舗	131,500	29,820	自己資金 及び借入金	平成24年 11月	平成25年 4月	1,159
(提出会社) 旭川大町店	北海道 旭川市	ドラッグ ストア事業	店舗	218,346	12,106	自己資金 及び借入金	平成25年 3月	平成25年 6月	1,207
(提出会社) 旭川4条店	北海道 旭川市	ドラッグ ストア事業	店舗	115,800	—	自己資金 及び借入金	平成25年 4月	平成25年 8月	1,207
(提出会社) 旭川豊岡店	北海道 旭川市	ドラッグ ストア事業	店舗	168,200	40,000	自己資金 及び借入金	平成25年 5月	平成25年 8月	1,207
(提出会社) 西宮の沢店	札幌市 手 稲区	ドラッグ ストア事業	店舗	105,550	21,600	自己資金 及び借入金	平成25年 5月	平成25年 9月	1,207
(提出会社) 清田店	札幌市 清 田区	ドラッグ ストア事業	店舗	443,870	21,520	自己資金 及び借入金	平成25年 7月	平成25年 11月	1,207

(注) 1 投資予定金額には、差入保証金・敷金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(提出会社) 静内店	北海道 日高郡 新 ひだか町	ドラッグ ストア事業	店舗	316,676	113,676	自己資金 及び借入金	平成25年 4月	平成25年 8月	1,207

(注) 1 投資予定金額には、差入保証金・敷金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,944,000
計	4,944,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,334,000	1,334,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	1,334,000	1,334,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月16日(注)	1,320,660	1,334,000	—	439,589	—	481,788

(注) 平成23年8月16日付で、1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 2月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	6	25	2	2	1,542	1,587	—
所有株式数 (単元)	—	1,692	272	5,192	535	4	5,642	13,337	300
所有株式数 の割合(%)	—	12.69	2.04	38.93	4.01	0.03	42.30	100.00	—

(注) 自己株式49,100株は、「個人その他」に491単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 2月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平三条4丁目1-1	433,200	32.47
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	63,200	4.74
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	60,000	4.50
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリニシツク オポチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	53,200	3.99
S D S 従業員持株会	札幌市北区太平三条1丁目2-18	49,800	3.73
富山 睦浩	札幌市北区	39,000	2.92
富山 光恵	札幌市北区	39,000	2.92
富山 浩樹	札幌市北区	39,000	2.92
株式会社 P a l t a c	大阪府大阪市中央区本町橋2-46	20,000	1.50
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号	16,000	1.20
計	—	812,400	60.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が49,100株(3.68%)あります。

2. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成25年2月22日付の大量保有報告書の提出があり、平成25年2月15日現在で75,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しております。

エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82(82Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	75,000	5.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,284,600	12,846	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	1,334,000	—	—
総株主の議決権	—	12,846	—

【自己株式等】

平成25年2月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三条 1丁目2-18	49,100	—	49,100	3.68
計	—	49,100	—	49,100	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	49,100	—	49,100	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまの負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は15.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新店舗の開店ならびに既存店舗の改装資金に充当するなどの有効投資・財務体質の強化などに活用する方針であります。

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月15日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月10日 定時株主総会決議	89,943	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	265,000	208,000	163,000	175,000	220,000 □2,648	3,970
最低(円)	196,000	83,400	77,000	120,000	108,000 □1,750	2,051

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第29期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。

3 平成23年8月16日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

4 □印は、株式分割(平成23年8月16日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	2,298	2,424	2,590	2,998	3,470	3,970
最低(円)	2,210	2,295	2,410	2,501	2,701	3,380

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は、15日を基準とした月別になっております。平成24年9月は8月16日から9月15日までとし、以後同様になっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	富 山 睦 浩	昭和22年10月3日生	昭和58年4月 平成12年12月	当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社サッポロドラッグサポ ー 代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	39,000
取締役 副社長	-	富 山 光 恵	昭和24年1月1日生	昭和58年4月 平成14年6月	当社入社 取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 5	39,000
常務取締役	営業本部長兼 商品部ゼネラ ルマネジャー	富 山 浩 樹	昭和51年9月5日生	平成11年4月 平成19年10月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年5月 平成24年5月 平成24年9月	株式会社あらた入社 当社入社 当社業務改革推進室長 当社営業本部長(現任) 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社商品部ゼネラルマネジャー (現任)	(注) 5	39,000
常務取締役	管理本部長兼 教育人事部ゼ ネラルマネ ジャー	高 野 徹 朗	昭和26年11月22日生	平成18年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年2月 平成24年5月	株式会社イーストン入社経営企画 室長 同社取締役 当社入社教育人事部長 当社管理本部副本部長兼教育人事 部ゼネラルマネジャー 当社取締役就任 当社管理本部長兼教育人事部ゼネ ラルマネジャー(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 5	100
取締役	開発本部長兼 店舗開発室ゼ ネラルマネ ジャー	大和谷 悟	昭和34年9月13日生	昭和62年3月 平成7年4月 平成14年9月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年9月	株式会社マツヒロ入社 同社総務部長 当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員就任 当社総務部長兼経営企画室長 当社開発本部長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社店舗開発室ゼネラルマネ ジャー(現任)	(注) 5	2,000
取締役	営業副本部 長兼店舗運 営部ゼネラ ルマネ ジャー	高 田 裕	昭和39年1月20日生	昭和61年4月 昭和63年10月 平成19年6月 平成23年5月 平成23年12月	株式会社コクミン入社 当社入社 当社執行役員就任 店舗運営部部長(平成22年4月名 称変更により店舗運営部ゼネラル マネジャー) 当社取締役就任(現任) 営業副本部長兼店舗運営部ゼネラ ルマネジャー(現任)	(注) 5	1,500
取締役	-	木 村 勇 市	昭和14年1月14日生	昭和38年1月 昭和41年7月 昭和47年4月 昭和49年1月 平成14年8月 平成23年5月	株式会社木村金物店(現株式会社 キムラ)入社 同社取締役 株式会社キムラ(昭和41年9月株 式会社木村金物に、昭和47年2月 株式会社キムラに商号変更)取締 役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注) 5	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	辻 正 一	昭和11年 1月24日生	昭和29年 3月 平成元年 6月 平成 6年 6月 平成 7年 6月 平成11年 9月 平成14年 6月 平成25年 5月	株式会社北海道銀行入行 同行取締役就任 推進本部長委嘱 北海道リース株式会社代表取締役 社長就任 株式会社ホーム企画センター監査 役就任 株式会社丸井今井経営顧問 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注) 5	600
常勤監査役	-	鎌 瀬 正 博	昭和27年 9月12日生	昭和58年 4月 平成 9年 4月 平成14年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社店舗運営部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	2,200
監査役	-	岩 井 正 尚	昭和 9年 9月28日生	昭和28年 4月 平成 3年 7月 平成 4年 7月 平成 5年 8月 平成14年 6月	帯広税務署入署 札幌北税務署長 札幌国税局調査査察部長 岩井正尚税理士事務所開業(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注) 6	1,000
監査役	-	山 本 明 彦	昭和33年 1月10日生	昭和55年 4月 平成11年 8月 平成12年 7月 平成13年10月 平成17年 9月 平成17年12月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成24年 5月 平成25年 5月	株式会社北海道銀行入行 同行旭ヶ丘支店長 株式会社ソフトフロント入社 同社取締役 山本コンサルティングオフィス設 立代表(現任) エクスペリアンジャパン株式会社 監査役(現任) 株式会社メディカルイメージラボ 取締役(現任) 株式会社アイ・ピー・エス監査役 (現 任) インフォテリア株式会社監査役 (現任) 株式会社トリニティセキュリティ システムズ監査役(現 任) 株式会社北の達人コーポレーショ ン取締役(現 任) 当社社外監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							125,000

- (注) 1 取締役副社長 富山 光恵は、代表取締役社長 富山 睦浩の配偶者であります。
- 2 取締役 富山 浩樹は、代表取締役社長 富山 睦浩の長男であります。
- 3 取締役 木村 勇市及び辻 正一は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 岩井 正尚及び山本 明彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 平成25年 5月10日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 6 平成23年 5月13日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
村 松 弘 康	昭和21年 5月21日生	昭和52年 4月 昭和58年 5月 平成 7年 4月	札幌弁護士会弁護士登録 村松法律事務所開業 所長(現 任) 札幌弁護士会副会長	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「健康で明るい社会の実現に貢献する」という経営理念のもと、店舗及び薬局をご愛顧いただいているお客様はもちろん、株主様や投資家様、お取引先様、従業員、地域社会等すべてのステークホルダーを、当社の「お客様」と位置づけております。

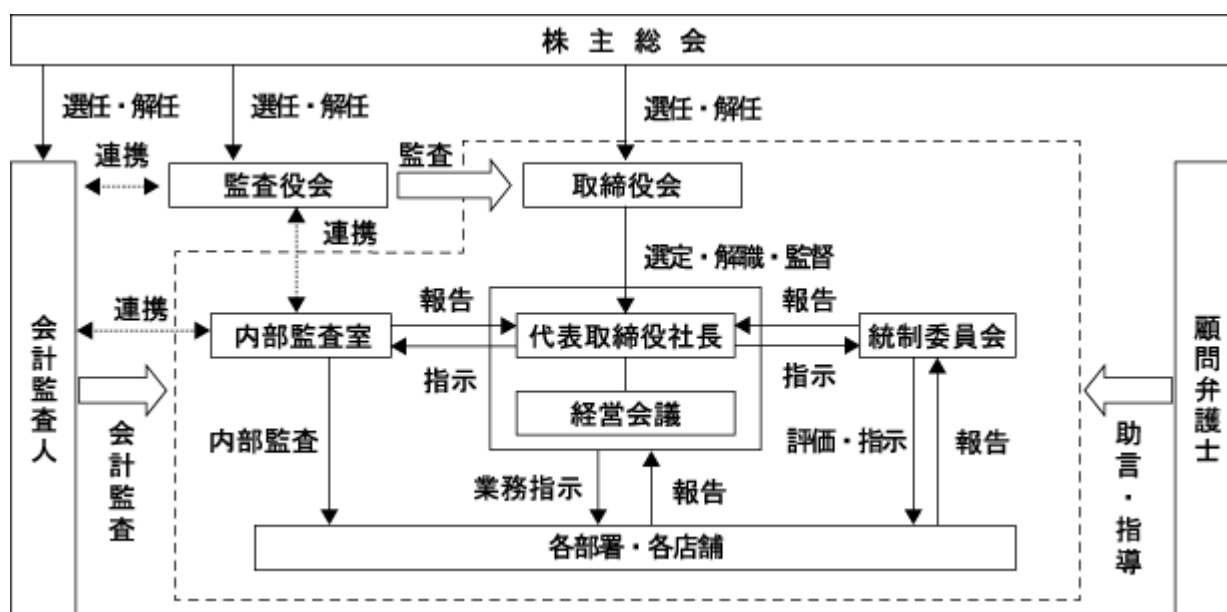
そして当社は「お客様」に満足いただける経営を実践し、変化を続ける経営環境にスピーディーに対応し、企業の健全性を確保し、持続的な成長を実現するためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付けております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役制度を採用しており取締役は8名、うち2名が社外取締役、監査役は3名、うち2名が社外監査役であります。
- ・取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。監査役は監査役会を組織し、重要会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、重要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行っております。
- ・経営に関する重要事項の立案、検討などのために各部門責任者から構成される経営会議を毎月1回開催しております。
- ・平成19年11月より、「統制委員会」を設け、「内部統制システム構築の基本方針」に則り、内部統制システムの構築を実施しております。統制委員会会議は毎月開催し、内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、現在の企業統治の体制を採用しています。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・当社の内部統制は、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルール遵守を促すこと、各機関・各部署等が有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。
- ・通常の意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程などに則り、決裁しております。
- ・社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、内部統制全体の整備運用状況に関する監査を行っております。
- ・不正行為などの早期発見を図り、コンプライアンス体制の強化に努めるために「内部通報規程」を施行し、社内外に複数の相談・通報窓口を設置しております。

二．リスク管理体制の整備

日常の業務遂行において発生するリスクについては、該当部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。なお、弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務的問題に関しては適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- 内部監査は内部監査室の専任者(2名)が、当社の本部及び店舗並びに連結子会社の監査を行い業務の適正な運営がなされているか内部監査を行うとともに、不正防止、業務改善に努めております。また、重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告するとともに情報の交換を行い相互の連携を図っております。
- 監査役監査は、常勤監査役(1名)及び社外監査役(2名)により実施しております。各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、社内の重要な会議への出席、重要文書の閲覧、店舗の業務調査を行うなど全般にわたり業務監査及び会計監査を実施しております。
- 内部監査室と監査役は、相互の連携を図るため、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。また、内部監査室と会計監査人は相互連携を図るため、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。
- 監査役は、会計監査人との意思疎通を図るため、定期的に意見交換を行っております。
- 内部監査、監査役監査及び会計監査は連携し監査体制を整え内部統制システムの整備・運用状況を監視しています。その際、重要な法律問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士等と適宜協議し指導を受けています。今後も財務報告の一層の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を適宜見直し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行ってまいります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
安 藤 俊 典	新日本有限責任監査法人	6 年
後 藤 道 博	新日本有限責任監査法人	2 年

会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他(公認会計士試験合格者等)5名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

- 有価証券報告書提出日現在における当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。そのうち、社外取締役である辻正一氏、社外監査役である岩井正尚氏の両名を大阪証券取引所及び札幌証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェックする機能を担っていただいております。社外監査役には、税理士や経営コンサルタントとしての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。
- 社外監査役は、内部監査及び会計監査と連携している常勤監査役と定期的に会議を実施し情報を共有することで、公正かつ専門的な立場からの監査機能を適切に果たし、ガバナンスの向上に努めております。また、社外取締役と内部統制部門との連携につきましては統制委員会と適時、情報交換の場を設置し、問題認識を共有しております。
- 当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。
- 社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については「5 役員の状況」に記載しております。
なお、当連結会計年度末日において、当社は、社外取締役木村勇市氏が兼任する㈱キムラの普通株式を3,300株保有しております。また、当社は、社外取締役辻正一氏及び社外監査役山本明彦氏が過去に在籍しておりました㈱北海道銀行(㈱ほくほくフィナンシャルグループ含む)の優先株式60,000株と普通株式8,000株を保有する一方、相手方による当社株式の保有は63,200株となっております。
- 当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、その他の利害関係はありません。

- ・ 社外取締役木村勇市氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しております。
同氏は、(株)キムラの代表取締役を兼任しており、当社と同社との間に不動産賃貸借取引があります。しかしながら、当社と同社の当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、当社と同社の双方にとって主要な取引に該当しないことから、独立性を有するものと考えております。
- ・ 社外取締役辻正一氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。
同氏は、過去に(株)北海道銀行の取締役推進本部長を勤めており、当社と同行（(株)ほくほくフィナンシャルグループを含む）との間で定常的な銀行取引、資金借入等の財務取引を行っておりますが、同氏が同行の取締役の職を辞してから18年が経過しており、現時点において同氏は同行との間に何らの関係もないこと、また、当社と同氏との間に取引関係もないことから、独立性を有するものと考えております。
- ・ 社外監査役岩井正尚氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有していることから社外監査役に選任しております。
同氏は、岩井正尚税理士事務所代表であります。当社は同事務所との間で取引関係はないことから、独立性を有するものと考えております。
- ・ 社外監査役山本明彦氏は、金融機関における長年の実務経験、また経営者としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。
同氏は、過去に(株)北海道銀行の支店長を勤めており、当社と同行（(株)ほくほくフィナンシャルグループを含む）との間で定常的な銀行取引、資金借入等の財務取引を行っておりますが、同氏が同行の支店長の職を辞してから12年が経過しており、現時点において同氏は同行との間に何らの関係もなく、また、当社と同氏との間に取引関係もございません。
また同氏は、山本コンサルティングオフィス代表者であります。当社は同社との間で取引関係もないことから、独立性を有するものと考えております。

役員報酬の内容及び決定方針

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,430	59,430	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	—	—	—	1
社外役員	3,600	3,600	—	—	—	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

 a．銘柄数：13銘柄

 b．貸借対照表計上額の合計額：58,827千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,088	企業間取引の強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	8,000	1,240	円滑な金融取引の維持のため
(株)エコミック	10	1,000	地元企業との関係強化のため
(株)キムラ	3,300	960	企業間取引の強化のため
(株)ダイイチ	1,200	734	企業間取引の強化のため
キャリアバンク(株)	12	462	企業間取引の強化のため
(株)あらた	1,000	206	企業間取引の強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,872	企業間取引の強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	8,000	1,200	円滑な金融取引の維持のため
(株)キムラ	3,300	1,009	企業間取引の強化のため
(株)エコミック	10	891	地元企業との関係強化のため
(株)ダイイチ	1,200	885	企業間取引の強化のため
キャリアバンク(株)	12	516	企業間取引の強化のため
(株)あらた	1,000	315	企業間取引の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

 当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月15日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する社外取締役(社外取締役であった者を含む。)、社外監査役(社外監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令で定める額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、また、優秀な人材を確保することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	—	16,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	16,500	—

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の概要説明を受け、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月16日から平成25年2月15日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年2月16日から平成25年2月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月15日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,143	911,936
売掛金	440,360	415,468
商品	4,828,325	5,104,099
貯蔵品	10,158	13,011
繰延税金資産	166,389	192,014
その他	541,913	596,311
流動資産合計	7,236,291	7,232,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,168,502	4,535,979
減価償却累計額	1,286,528	1,504,463
建物及び構築物（純額）	2,881,974	3,031,516
車両運搬具	18,462	18,462
減価償却累計額	12,245	15,519
車両運搬具（純額）	6,216	2,942
工具、器具及び備品	1,467,200	1,617,961
減価償却累計額	1,074,730	1,223,317
工具、器具及び備品（純額）	392,469	394,643
土地	4,767,392	4,875,818
リース資産	1,137,131	1,238,318
減価償却累計額	263,885	394,518
リース資産（純額）	873,245	843,800
建設仮勘定	55,921	82,634
有形固定資産合計	8,977,219	9,231,355
無形固定資産	89,591	96,471
投資その他の資産		
投資有価証券	158,340	160,873
差入保証金	1,511,046	1,534,243
敷金	1,408,773	1,574,600
繰延税金資産	175,662	188,901
その他	51,914	30,779
貸倒引当金	27,262	27,262
投資その他の資産合計	3,278,474	3,462,135
固定資産合計	12,345,286	12,789,962
資産合計	19,581,577	20,022,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月15日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,167,592	4,434,200
短期借入金	1,400,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,178,618	1,999,757
リース債務	141,868	131,407
未払法人税等	367,035	261,535
未払消費税等	58,371	70,009
繰延税金負債	210	-
賞与引当金	184,258	199,521
ポイント引当金	49,930	97,100
資産除去債務	399	1,409
その他	807,231	881,294
流動負債合計	9,355,514	9,526,234
固定負債		
長期借入金	4,351,857	4,564,600
リース債務	802,617	778,457
退職給付引当金	160,880	180,611
役員退職慰労引当金	79,791	79,791
資産除去債務	142,472	154,257
その他	552,266	112,787
固定負債合計	6,089,885	5,870,505
負債合計	15,445,400	15,396,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	3,275,156	3,763,404
自己株式	60,533	60,533
株主資本合計	4,136,001	4,624,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	1,814
その他の包括利益累計額合計	176	1,814
純資産合計	4,136,177	4,626,064
負債純資産合計	19,581,577	20,022,804

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
売上高	44,171,410	46,868,991
売上原価	33,494,891	35,564,129
売上総利益	10,676,519	11,304,861
販売費及び一般管理費	¹ 9,582,800	¹ 10,131,891
営業利益	1,093,718	1,172,970
営業外収益		
受取利息	1,270	2,117
受取配当金	1,496	1,468
固定資産受贈益	53,656	34,553
受取手数料	12,478	15,486
情報提供料収入	-	24,936
その他	33,022	38,750
営業外収益合計	101,924	117,312
営業外費用		
支払利息	113,417	106,020
支払手数料	16,251	44,788
その他	13,088	13,615
営業外費用合計	142,756	164,425
経常利益	1,052,886	1,125,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,879	-
受取補償金	15,192	-
特別利益合計	30,071	-
特別損失		
減損損失	² 47,222	² 20,869
店舗閉鎖損失	33,223	60,225
投資有価証券評価損	1,198	-
固定資産除却損	³ 52	-
火災損失	-	19,258
特別損失合計	81,697	100,353
税金等調整前当期純利益	1,001,260	1,025,503
法人税、住民税及び事業税	490,209	487,281
法人税等調整額	53,371	39,969
法人税等合計	436,838	447,311
少数株主損益調整前当期純利益	564,422	578,191
当期純利益	564,422	578,191

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	564,422	578,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1,638
その他の包括利益合計	2	¹ 1,638
包括利益	564,419	579,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	564,419	579,830
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	439,589	439,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	439,589	439,589
資本剰余金		
当期首残高	481,788	481,788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,788	481,788
利益剰余金		
当期首残高	2,764,699	3,275,156
当期変動額		
剰余金の配当	53,965	89,943
当期純利益	564,422	578,191
当期変動額合計	510,456	488,248
当期末残高	3,275,156	3,763,404
自己株式		
当期首残高	60,533	60,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,533	60,533
株主資本合計		
当期首残高	3,625,544	4,136,001
当期変動額		
剰余金の配当	53,965	89,943
当期純利益	564,422	578,191
当期変動額合計	510,456	488,248
当期末残高	4,136,001	4,624,249

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,638
当期変動額合計	2	1,638
当期末残高	176	1,814
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,638
当期変動額合計	2	1,638
当期末残高	176	1,814
純資産合計		
当期首残高	3,625,722	4,136,177
当期変動額		
剰余金の配当	53,965	89,943
当期純利益	564,422	578,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,638
当期変動額合計	510,454	489,887
当期末残高	4,136,177	4,626,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001,260	1,025,503
減価償却費	543,701	604,331
リース資産減損勘定の増減額（ は減少）	1,078	-
減損損失	47,222	20,869
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,981	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,418	15,263
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,395	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	7,850	47,170
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,916	19,731
受取利息及び受取配当金	2,767	3,585
固定資産受贈益	53,656	34,553
支払利息	113,417	106,020
固定資産除却損	52	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,198	-
売上債権の増減額（ は増加）	77,519	24,892
たな卸資産の増減額（ は増加）	542,865	278,626
仕入債務の増減額（ は減少）	39,293	266,608
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,219	11,637
その他	118,175	113,045
小計	1,115,434	1,938,307
利息及び配当金の受取額	2,767	3,585
利息の支払額	113,129	107,367
法人税等の支払額	245,551	588,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,520	1,246,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	103,331	-
有形固定資産の取得による支出	502,759	747,552
無形固定資産の取得による支出	30,684	40,495
敷金及び保証金の差入による支出	300,764	370,487
敷金及び保証金の回収による収入	152,396	166,360
預り保証金の受入による収入	506,209	31,382
預り保証金の返還による支出	40,475	470,860
その他	13,048	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,457	1,431,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	50,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,117,823	2,266,118
リース債務の返済による支出	98,473	143,478
配当金の支払額	54,016	89,714
その他	18,795	2,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,107	151,935
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	262,044	337,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,187	1,249,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,249,143 ₁	911,936 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社サッポロドラッグサポート

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

器具備品 3年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象**ヘッジ手段**

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成28年2月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

(前連結会計年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	900,000千円

(当連結会計年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と総額2,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年2月15日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	1,000,000千円

2 財務制限条項

(前連結会計年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(当連結会計年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月16日 至 平成25年 2 月15日)
販売促進費	745,426千円	718,330千円
広告宣伝費	349,693千円	299,706千円
ポイント引当金繰入額	7,850千円	47,170千円
給与及び諸手当	3,353,573千円	3,610,148千円
賞与引当金繰入額	259,119千円	266,361千円
退職給付費用	46,256千円	48,502千円
減価償却費	513,522千円	573,761千円
地代家賃	1,615,514千円	1,683,983千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	その他
北海道	8 店舗	建物等	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額47,222千円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	35,954千円
器具備品	5,933千円
リース資産	5,334千円
計	47,222千円

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2 月16日 至 平成25年 2 月15日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	その他
北海道	4 店舗	建物等	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額20,869千円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	18,089千円
器具備品	2,252千円
リース資産	527千円
計	20,869千円

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月16日 至 平成25年 2 月15日)
工具、器具及び備品	52千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券差額金

当期発生額	2,533千円
組替調整額	-
税効果調整前	2,533千円
税効果額	895千円
その他有価証券評価差額金	1,638千円
その他包括利益合計	1,638千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,340	1,320,660	—	1,334,000
合計	13,340	1,320,660	—	1,334,000
自己株式				
普通株式(注)	491	48,609	—	49,100
合計	491	48,609	—	49,100

(注) 当社は、平成23年 8月16日付けで、普通株式 1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数は全て当該株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 定時株主総会	普通株式	53,965	4,200	平成23年 2月15日	平成23年 5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 定時株主総会	普通株式	89,943	利益剰余金	70	平成24年 2月15日	平成24年 5月14日

当連結会計年度(自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,334,000	—	—	1,334,000
合計	1,334,000	—	—	1,334,000
自己株式				
普通株式	49,100	—	—	49,100
合計	49,100	—	—	49,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	89,943	70	平成24年2月15日	平成24年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	89,943	利益剰余金	70	平成25年2月15日	平成25年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
現金及び預金勘定	1,249,143千円	911,936千円
現金及び現金同等物	1,249,143千円	911,936千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ252,669千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ108,856千円です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗建物・POS等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	295,284	113,327	—	181,956

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	295,284	128,092	—	167,192

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月15日)
1年内	22,882	22,882
1年超	257,466	234,583
合計	280,348	257,466

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
支払リース料	34,306	22,882
リース資産減損勘定の 取崩額	1,078	—
減価償却費相当額	24,941	14,764
支払利息相当額	10,236	9,609

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月15日)
1年内	46,726千円	96,712千円
1年超	469,912千円	733,806千円
合計	516,638千円	830,518千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例判定処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。なお、借入金の一部には、財務制限条項が付されており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年２月15日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,249,143	1,249,143	—
(2) 売掛金	440,360	440,360	—
(3) 投資有価証券	106,690	106,690	—
(4) 差入保証金	1,511,046		
貸倒引当金(１)	9,762		
	1,501,284	1,416,771	84,512
(5) 敷金	1,408,773		
貸倒引当金(１)	17,500		
	1,391,273	1,195,961	195,311
資産計	4,688,753	4,408,928	279,824
(6) 買掛金	4,167,592	4,167,592	—
(7) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(8) 長期借入金(２)	6,530,475	6,552,563	22,088
(9) リース債務(２)	944,486	1,113,033	168,547
負債計	13,042,553	13,233,190	190,636
デリバティブ取引	—	—	—

(１) 差入保証金・敷金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(２) １年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年2月15日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	911,936	911,936	—
(2) 売掛金	415,468	415,468	—
(3) 投資有価証券	108,735	108,735	—
(4) 差入保証金	1,534,243		
貸倒引当金(1)	9,762		
	1,524,480	1,448,771	75,709
(5) 敷金	1,574,600		
貸倒引当金(1)	17,500		
	1,557,100	1,350,441	206,658
資産計	4,517,721	4,235,353	282,368
(6) 買掛金	4,434,200	4,434,200	—
(7) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(8) 長期借入金(2)	6,564,357	6,582,440	18,083
(9) リース債務(2)	909,864	1,108,533	198,668
負債計	13,358,422	13,575,174	216,752
デリバティブ取引	—	—	—

(1) 差入保証金・敷金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金及び(5)敷金

償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(6) 買掛金及び(7)短期借入金

これらは、短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 2月15日	平成25年 2月15日
非上場株式	21,649	22,138
優先株式	30,000	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 2月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,249,143	—	—	—
売掛金	440,360	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	100,000	—
差入保証金	249,769	479,064	435,046	347,166
敷金	20,521	248,262	185,716	954,273
合 計	1,959,795	727,327	720,762	1,301,439

当連結会計年度(平成25年 2月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	911,936	—	—	—
売掛金	415,468	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	102,045	—
差入保証金	226,083	459,457	482,890	365,811
敷金	78,304	251,818	143,410	1,101,067
合 計	1,631,793	711,275	728,346	1,466,879

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,178,618	1,664,757	961,800	838,800	524,800	361,700
リース債務	141,868	128,620	108,352	92,950	58,323	414,370
その他の 有利子負債	45,771	46,884	47,992	49,126	50,270	222,649
合 計	2,366,258	1,840,261	1,118,144	980,877	633,394	998,719

当連結会計年度(平成25年2月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,999,757	1,461,800	1,338,800	1,012,300	598,300	153,400
リース債務	131,407	111,858	96,620	62,150	29,535	478,291
合 計	2,131,164	1,573,658	1,435,420	1,074,450	627,835	631,691

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月15日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,996	4,054	942
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,996	4,054	942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,694	2,190	495
	(2) 債券	100,000	100,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,694	102,190	495
合計		106,690	106,244	446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,649千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月15日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,679	5,002	677
	(2) 債券	102,045	100,000	2,045
	(3) その他	—	—	—
	小計	107,725	105,002	2,723
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,009	1,440	431
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,009	1,440	431
合計		108,735	106,442	2,293

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,138千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 処理	長期借入金	123,250	101,850	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 平成24年 2 月16日 至 平成25年 2 月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 処理	長期借入金	101,850	75,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 2 月15日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	167,489	187,419
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	167,489	187,419
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,609	6,808
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	160,880	180,611
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	160,880	180,611

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月16日 至 平成25年 2 月15日)
退職給付費用(千円)	46,256	48,502
(1) 勤務費用(千円)	21,708	22,765
(2) 利息費用(千円)	1,969	2,177
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,549	3,336
(4) 確定拠出年金への拠出額(千円)	19,028	20,222

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 2 月15日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.3	1.3
(3) 期待運用収益率(%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (平成25年 2月15日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	74,403千円	75,239千円
未払事業税	31,177千円	22,052千円
未払事業所税	9,543千円	9,246千円
ポイント引当金	20,161千円	36,616千円
その他	36,064千円	52,750千円
計	171,350千円	195,905千円
固定資産		
貸倒引当金	11,691千円	11,555千円
投資有価証券評価損	882千円	529千円
退職給付引当金	57,975千円	64,538千円
役員退職慰労引当金	30,093千円	28,885千円
減損損失	56,047千円	49,637千円
資産除去債務	50,335千円	54,499千円
その他	24,547千円	30,685千円
計	231,572千円	240,330千円
繰延税金資産小計	402,923千円	436,235千円
評価性引当額	31,392千円	25,973千円
繰延税金資産合計	371,531千円	410,262千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	5,171千円	3,890千円
計	5,171千円	3,890千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	96千円	991千円
その他	24,422千円	24,464千円
計	24,518千円	25,455千円
繰延税金負債合計	29,689千円	29,345千円
繰延税金資産の純額	341,841千円	380,916千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (平成25年 2月15日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	0.8%
住民税均等割	1.3%	1.3%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	—%
その他	0.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.6%	43.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月15日まで 40.4%

平成25年2月16日から平成28年2月15日 37.7%

平成28年2月16日以降 35.3%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が19,055千円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が19,041千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて2年～20年と見積り、割引率を0.2%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
期首残高	135,250千円	142,871千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,282千円	10,639千円
時の経過による調整額	2,731千円	2,879千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	2,393千円	723千円
期末残高	142,871千円	155,667千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

当社では、北海道内において、賃貸用不動産を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,671千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,043,845	22,714	1,021,131	981,024

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少額であります。

3 当連結会計年度末の時価は、重要性が乏しいため「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額及び建物等の償却資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

当連結会計年度において賃貸等不動産の総額に重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業別の部署を置き、各部署は、包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ドラッグストア事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しており、「調剤薬局事業」は、調剤薬局を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	ドラッグ ストア事業	調剤薬局 事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	42,079,007	1,967,725	44,046,732	124,677	—	44,171,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,079,007	1,967,725	44,046,732	124,677	—	44,171,410
セグメント利益	876,266	176,781	1,053,047	40,671	—	1,093,718
セグメント資産	15,956,676	459,023	16,415,699	1,096,593	2,069,283	19,581,577
その他の項目						
減価償却費	494,567	18,955	513,522	30,178	—	543,701

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	ドラッグ ストア事業	調剤薬局 事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	44,721,634	2,006,801	46,728,435	140,555	—	46,868,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,721,634	2,006,801	46,728,435	140,555	—	46,868,991
セグメント利益	1,017,312	110,059	1,127,372	45,598	—	1,172,970
セグメント資産	16,507,107	436,179	16,943,286	1,142,819	1,936,698	20,022,804
その他の項目						
減価償却費	552,741	21,019	573,761	30,570	—	604,331

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)

(単位：千円)

	ドラッグストア事業	調剤薬局事業	合計
減損損失	47,222	—	47,222

当連結会計年度(自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)

(単位：千円)

	ドラッグストア事業	調剤薬局事業	合計
減損損失	20,869	—	20,869

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
1株当たり純資産額	3,219円07銭	3,600円33銭
1株当たり当期純利益金額	439円27銭	449円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	564,422	578,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	564,422	578,191
普通株式の期中平均株式数(株)	1,284,900	1,284,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,450,000	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,178,618	1,999,757	0.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	141,868	131,407	1.46	—
1年以内に返済予定のその他有利子負債	45,771	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,351,857	4,564,600	0.88	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	802,617	778,457	4.14	平成26年～平成44年
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	416,923	—	—	—
合計	9,337,656	8,924,221	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,461,800	1,338,800	1,012,300	598,300
リース債務	111,858	96,620	62,150	29,535

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,033,078	23,562,396	35,072,183	46,868,991
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	129,045	522,114	787,139	1,025,503
四半期(当期)純利益(千円)	73,039	295,516	445,521	578,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	56.84	229.99	346.74	449.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	56.84	173.15	116.75	103.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月15日)	当事業年度 (平成25年 2 月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,558	900,159
売掛金	440,360	415,468
商品	4,828,325	5,104,099
貯蔵品	10,158	13,011
前払費用	100,472	97,024
未収入金	439,105	493,567
繰延税金資産	166,389	192,014
その他	42	5,504
流動資産合計	7,202,413	7,220,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,628,975	3,953,365
減価償却累計額	987,748	1,165,943
建物（純額）	2,641,226	2,787,422
構築物	539,526	582,614
減価償却累計額	298,779	338,520
構築物（純額）	240,747	244,093
車両運搬具	18,462	18,462
減価償却累計額	12,245	15,519
車両運搬具（純額）	6,216	2,942
工具、器具及び備品	1,467,200	1,617,961
減価償却累計額	1,074,730	1,223,317
工具、器具及び備品（純額）	392,469	394,643
土地	4,767,392	4,875,818
リース資産	1,137,131	1,238,318
減価償却累計額	263,885	394,518
リース資産（純額）	873,245	843,800
建設仮勘定	55,921	82,634
有形固定資産合計	8,977,219	9,231,355
無形固定資産		
電話加入権	5,191	5,191
ソフトウェア	78,825	86,099
商標権	-	1,180
リース資産	5,574	4,000
無形固定資産合計	89,591	96,471
投資その他の資産		
投資有価証券	158,340	160,873
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	31,955	11,064
差入保証金	1,511,046	1,534,243
敷金	1,408,773	1,574,600
繰延税金資産	175,662	188,901
その他	19,959	19,714
貸倒引当金	27,262	27,262
投資その他の資産合計	3,288,474	3,472,135
固定資産合計	12,355,286	12,799,962
資産合計	19,557,699	20,020,812

	前事業年度 (平成24年 2 月15日)	当事業年度 (平成25年 2 月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,167,592	4,434,200
短期借入金	1,400,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,178,618	1,999,757
リース債務	141,868	131,407
未払金	689,837	736,122
未払費用	90,177	114,951
未払法人税等	367,000	261,500
未払消費税等	57,885	70,009
賞与引当金	184,258	199,521
ポイント引当金	49,930	97,100
資産除去債務	399	1,409
その他	27,478	30,219
流動負債合計	9,355,046	9,526,199
固定負債		
長期借入金	4,351,857	4,564,600
リース債務	802,617	778,457
退職給付引当金	160,880	180,611
役員退職慰労引当金	79,791	79,791
資産除去債務	142,472	154,257
その他	552,366	112,887
固定負債合計	6,089,985	5,870,605
負債合計	15,445,031	15,396,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金		
資本準備金	481,788	481,788
資本剰余金合計	481,788	481,788
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,519,600	2,919,600
繰越利益剰余金	728,647	838,347
利益剰余金合計	3,251,647	3,761,347
自己株式	60,533	60,533
株主資本合計	4,112,492	4,622,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	1,814
評価・換算差額等合計	176	1,814
純資産合計	4,112,668	4,624,006
負債純資産合計	19,557,699	20,020,812

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
売上高	44,202,735	46,869,591
売上原価		
商品期首たな卸高	4,285,832	4,828,325
当期商品仕入高	34,117,321	35,932,031
合計	38,403,153	40,760,357
他勘定振替高	₁ 49,211	₁ 92,128
商品期末たな卸高	4,828,325	5,104,099
商品売上原価	33,525,616	35,564,129
売上総利益	10,677,119	11,305,461
販売費及び一般管理費	₂ 9,592,070	₂ 10,131,835
営業利益	1,085,048	1,173,625
営業外収益		
受取利息	1,270	2,117
受取配当金	1,496	22,468
固定資産受贈益	53,656	34,553
受取手数料	12,478	15,486
業務受託料	6,287	-
情報提供料収入	-	24,936
その他	32,955	38,686
営業外収益合計	108,145	138,248
営業外費用		
支払利息	113,417	106,020
支払手数料	16,251	44,788
その他	13,088	13,615
営業外費用合計	142,756	164,425
経常利益	1,050,436	1,147,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,879	-
受取補償金	15,192	-
特別利益合計	30,071	-
特別損失		
減損損失	₃ 47,222	₃ 20,869
店舗閉鎖損失	33,223	60,225
固定資産除却損	₄ 52	-
投資有価証券評価損	1,198	-
火災損失	-	19,258
特別損失合計	81,697	100,353
税引前当期純利益	998,810	1,047,095
法人税、住民税及び事業税	489,603	487,211
法人税等調整額	53,487	39,759
法人税等合計	436,115	447,452
当期純利益	562,694	599,643

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	439,589	439,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	439,589	439,589
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	481,788	481,788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,788	481,788
資本剰余金合計		
当期首残高	481,788	481,788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,788	481,788
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,219,600	2,519,600
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	2,519,600	2,919,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	519,917	728,647
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
剰余金の配当	53,965	89,943
当期純利益	562,694	599,643
当期変動額合計	208,729	109,700
当期末残高	728,647	838,347
利益剰余金合計		
当期首残高	2,742,917	3,251,647
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	53,965	89,943
当期純利益	562,694	599,643
当期変動額合計	508,729	509,700
当期末残高	3,251,647	3,761,347
自己株式		
当期首残高	60,533	60,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,533	60,533

	前事業年度 (自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月16日 至 平成25年 2 月15日)
株主資本合計		
当期首残高	3,603,762	4,112,492
当期変動額		
剰余金の配当	53,965	89,943
当期純利益	562,694	599,643
当期変動額合計	508,729	509,700
当期末残高	4,112,492	4,622,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,638
当期変動額合計	2	1,638
当期末残高	176	1,814
評価・換算差額等合計		
当期首残高	178	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,638
当期変動額合計	2	1,638
当期末残高	176	1,814
純資産合計		
当期首残高	3,603,941	4,112,668
当期変動額		
剰余金の配当	53,965	89,943
当期純利益	562,694	599,643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,638
当期変動額合計	508,726	511,338
当期末残高	4,112,668	4,624,006

【重要な会計方針】**1．有価証券の評価基準及び評価方法****(1) 子会社株式**

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券**イ．時価のあるもの**

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法**(1) 商品**

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産(リース資産を除く)**

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

器具備品 3～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。

5. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた固定負債の「長期預り保証金」は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「長期預り保証金」に表示していた552,366千円は、「その他」552,366千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

(前事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月15日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	900,000千円

(当事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と総額2,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年2月15日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	1,000,000千円

2 財務制限条項

(前事業年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(当事業年度)

(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約

個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。

また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。

(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(3) 平成25年1月31日付のコミットメント契約

連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。

連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。

各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
販売促進費	38,631千円	50,733千円
消耗品費	4,618千円	3,808千円
その他	5,961千円	37,586千円
計	49,211千円	92,128千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は72.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
販売促進費	695,634千円	718,330千円
広告宣伝費	328,366千円	299,706千円
ポイント引当金繰入額	7,850千円	47,170千円
給与及び諸手当	3,118,058千円	3,610,148千円
賞与引当金繰入額	259,119千円	266,361千円
退職給付費用	46,256千円	48,502千円
法定福利費	439,620千円	507,092千円
減価償却費	482,798千円	573,761千円
地代家賃	1,469,828千円	1,683,983千円
水道光熱費	581,271千円	682,605千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	その他
北海道	8 店舗	建物等	—

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額47,222千円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

建物	32,240千円
構築物	3,713千円
器具備品	5,933千円
リース資産	5,334千円
計	47,222千円

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	その他
北海道	4店舗	建物等	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額20,869千円を減損損失として計上いたしました。

その内訳は次のとおりであります。

建物	12,044千円
構築物	6,045千円
器具備品	2,252千円
リース資産	527千円
計	20,869千円

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)
器具備品	52千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	491	48,609	—	49,100
合計	491	48,609	—	49,100

(注) 当社は、平成23年 8月16日付けで、普通株式 1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数は全て当該株式分割によるものです。

当事業年度(自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	49,100	—	—	49,100
合計	49,100	—	—	49,100

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗建物・POS等(「建物」「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	295,284	113,327	—	181,956

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	295,284	128,092	—	167,192

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月15日)
1年内	22,882	22,882
1年超	257,466	234,583
合計	280,348	257,466
リース資産減損勘定の残高	—	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
支払リース料	34,306	22,882
リース資産減損勘定の 取崩額	1,078	—
減価償却費相当額	24,941	14,764
支払利息相当額	10,236	9,609

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月15日)
1年内	46,726千円	96,712千円
1年超	469,912千円	733,806千円
合計	516,638千円	830,518千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2月15日)	当事業年度 (平成25年 2月15日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	74,403千円	75,239千円
未払事業税	31,177千円	22,052千円
未払事業所税	9,543千円	9,246千円
ポイント引当金	20,161千円	36,616千円
その他	36,064千円	52,750千円
計	171,350千円	195,905千円
固定資産		
貸倒引当金	11,691千円	11,555千円
投資有価証券評価損	882千円	529千円
退職給付引当金	57,975千円	64,538千円
役員退職慰労引当金	30,093千円	28,885千円
減損損失	56,047千円	49,637千円
資産除去債務	50,335千円	54,499千円
その他	24,547千円	30,685千円
計	231,572千円	240,330千円
繰延税金資産小計	402,923千円	436,235千円
評価性引当額	31,392千円	25,973千円
繰延税金資産合計	371,531千円	410,262千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	4,961千円	3,890千円
計	4,961千円	3,890千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	96千円	991千円
その他	24,422千円	24,464千円
計	24,518千円	25,455千円
繰延税金負債合計	29,479千円	29,345千円
繰延税金資産の純額	342,051千円	380,916千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2月15日)	当事業年度 (平成25年 2月15日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	0.7%
住民税均等割	1.3%	1.3%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	—%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.7%	42.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月15日まで 40.4%

平成25年2月16日から平成28年2月15日 37.7%

平成28年2月16日以降 35.3%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が19,055千円減少し、当事業年度の法人税等調整額の金額が19,041千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて2年～20年と見積り、割引率を0.2%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
期首残高	135,250千円	142,871千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,282千円	10,639千円
時の経過による調整額	2,731千円	2,879千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	2,393千円	723千円
期末残高	142,871千円	155,667千円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月16日 至 平成25年 2 月15日)
1 株当たり純資産額	3,200円77銭	3,598円73銭
1 株当たり当期純利益金額	437円93銭	466円68銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月16日 至 平成25年 2 月15日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	562,694	599,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,694	599,643
普通株式の期中平均株式数(株)	1,284,900	1,284,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,628,975	356,629	32,239 (12,044)	3,953,365	1,165,943	189,867	2,787,422
構築物	539,526	56,831	13,744 (6,045)	582,614	338,520	47,267	244,093
車両運搬具	18,462	—	—	18,462	15,519	3,273	2,942
工具、器具及び備品	1,467,200	192,816	42,055 (2,252)	1,617,961	1,223,317	184,749	394,643
土地	4,767,392	108,426	—	4,875,818	—	—	4,875,818
リース資産	1,137,131	108,856	7,668 (527)	1,238,318	394,518	136,957	843,800
建設仮勘定	55,921	26,712	—	82,634	—	—	82,634
有形固定資産計	11,614,610	850,272	95,707 (20,869)	12,369,175	3,137,819	562,116	9,231,355
無形固定資産							
電話加入権	5,191	—	—	5,191	—	—	5,191
ソフトウェア	209,725	41,238	932	250,030	163,931	33,567	86,099
商標権	—	1,200	—	1,200	20	20	1,180
リース資産	7,870	—	—	7,870	3,869	1,574	4,000
無形固定資産計	222,786	42,438	932	264,291	167,820	35,161	96,471
長期前払費用	65,271	—	16,996	48,275	37,210	3,893	11,064

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

	深川店	川沿店	根室西浜店
建物	126,022千円	107,689千円	5,228千円
工具、器具及び備品	21,417千円	19,955千円	9,766千円
リース資産	—千円	—千円	108,856千円

2 工具、器具及び備品の当期増加額には資産の受贈益25,626千円が含まれております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,262	—	—	—	27,262
賞与引当金	184,258	199,521	184,258	—	199,521
ポイント引当金	49,930	97,100	49,930	—	97,100
役員退職慰労引当金	79,791	—	—	—	79,791

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	278,580
預金の種類	
当座預金	5,469
普通預金	615,528
別段預金	580
小計	621,579
合計	900,159

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	61,079
三菱ＵＦＪニコス(株)	60,487
(株)ジェーシービー	58,505
協同組合 エヌシー日商連	37,951
社会保険診療報酬支払基金	35,019
その他	162,425
合計	415,468

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
440,360	6,807,853	6,832,745	415,468	94.27	23.01

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

分類名	金額(千円)
ヘルスケア	1,123,326
ビューティーケア	2,175,305
ホームケア	893,312
フード	750,194
調剤	77,229
その他	84,730
合計	5,104,099

貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用品	9,879
白衣	414
事務用品ほか	2,716
合計	13,011

差入保証金

区分	金額(千円)
札幌市内店舗	367,682
札幌市以外の道央店舗	348,793
道北店舗	141,467
道東店舗	283,576
道南店舗	329,334
その他	63,389
合計	1,534,243

敷金

区分	金額(千円)
札幌市内店舗	508,010
札幌市以外の道央店舗	308,291
道北店舗	163,880
道東店舗	341,415
道南店舗	252,120
その他	883
合計	1,574,600

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)P a l t a c	958,905
加藤産業(株)	315,467
日本アクセス北海道(株)	291,655
(株)あらた	279,159
(株)R J オグラ	220,935
その他	2,368,076
合計	4,434,200

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	800,000
(株)北海道銀行	500,000
(株)みずほ銀行	150,000
合計	1,450,000

1 年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	500,000
(株)北海道銀行	498,800
(株)商工組合中央金庫	198,325
(株)みずほ銀行	184,352
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	145,000
その他	473,280
合計	1,999,757

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	1,518,200
(株)北洋銀行	722,500
(株)みずほ銀行	455,000
(株)商工組合中央金庫	436,400
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	175,000
その他	1,257,500
合計	4,564,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月16日から2月15日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月15日
剰余金の配当の基準日	8月15日、2月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告の掲載ホームページ http://www.sapporo-drug.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月15日現在の株主名簿に記録された100株以上を保有する株主さまを対象とし「自社商品券」もしくは「名産品」及び「株主優待カード」を贈呈しております。 100株以上500株未満保有 3,000円(500円券6枚)の「自社商品券」 もしくは3,000円相当の「名産品」 500株以上1,000株未満保有 5,000円(500円券10枚)の「自社商品券」 もしくは5,000円相当の「名産品」 1,000株以上保有 10,000円(500円券20枚)の「自社商品券」 もしくは10,000円相当の「名産品」 100株以上 サッポロドラッグストア店舗でご利用できる 「5%割引株主優待カード(有効期間12ヶ月)」

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第30期)(自 平成23年 2 月16日 至 平成24年 2 月15日)平成24年 5 月11日北海道財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年 5 月11日北海道財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第31期第 1 四半期)(自 平成24年 2 月16日 至 平成24年 5 月15日)平成24年 6 月25日北海道財務局長に提出
(第31期第 2 四半期)(自 平成24年 5 月16日 至 平成24年 8 月15日)平成24年 9 月24日北海道財務局長に提出
(第31期第 3 四半期)(自 平成24年 8 月16日 至 平成24年11月15日)平成24年12月25日北海道財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年 5 月14日北海道財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5 月10日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	道	博	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成24年2月16日から平成25年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成25年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サッポロドラッグストアの平成25年2月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サッポロドラッグストアが平成25年2月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月10日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	道	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成24年2月16日から平成25年2月15日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアの平成25年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。